



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 19日

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社
 コード番号 5476
 (URL <http://www.koshuha.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 前野 定弘
 問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 田中 慶寿 TEL (03) 5687 - 6025
 決算取締役会開催日 平成 16年 5月 19日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	22,155	10.7	530	16.5	500	144.4
15年 3月期	20,015	0.8	455	33.5	204	121.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年 3月期	311	281.3	2.12	-	-	1.6	1.3	2.3
15年 3月期	81	75.8	0.56	-	-	0.4	0.5	1.0

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 146,823,132株 15年 3月期 146,853,085株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
16年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	38,765	19,547	50.4	133.14
15年 3月期	39,437	18,739	47.5	127.63

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 146,816,316株 15年 3月期 146,830,031株
 期末自己株式数 16年 3月期 59,858株 15年 3月期 46,143株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	百万円 11,400	百万円 320	百万円 200	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	23,000	640	400	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2円 72銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。
 今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、ご承知おきください。
 なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信 (連結) の添付資料 6 ページをご参照ください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	15年度末(A) (16.3.31現在)	14年度末(B) (15.3.31現在)	(A) - (B)
(資産の部)	(38,765)	(39,437)	(672)
1. 流動資産	14,655	16,058	1,403
現金及び預金	451	2,515	2,064
預入金	566	479	87
受取手形	1,324	911	413
売掛金	5,096	5,011	85
有価証券	21	-	21
製品及び半製品	2,342	2,722	380
仕掛品	2,366	2,189	177
原材料及び貯蔵品	1,667	1,237	430
前払費用	49	69	20
短期債権	756	917	161
その他	21	17	4
貸倒引当金	11	12	1
2. 固定資産	24,110	23,378	732
有形固定資産	[18,916]	[19,140]	[224]
建物	2,774	2,998	224
構築物	382	390	8
機械及び装置	7,944	7,803	141
車輛及び運搬具	106	56	50
工具器具及び備品	114	125	11
土地	7,424	7,424	-
建設仮勘定	169	341	172
無形固定資産	[21]	[33]	[12]
特許権	3	7	4
諸施設利用権	7	7	0
ソフトウェア	10	18	8
投資その他の資産	[5,172]	[4,203]	[969]
投資有価証券	2,054	1,397	657
子会社株式	1,679	1,689	10
出資金	24	62	38
長期貸付金	1,119	756	363
その他	342	352	10
貸倒引当金	48	54	6
資産合計	38,765	39,437	672

(単位：百万円)

科 目	15年度末 (A) (16.3.31 現在)	14年度末 (B) (15.3.31 現在)	(A) - (B)
(負債の部)	(19,218)	(20,697)	(1,479)
1. 流動負債	12,373	13,782	1,409
支 払 手 形	3,501	2,791	710
買 掛 金	2,028	2,042	14
短期借入金	4,996	7,030	2,034
長期借入金 (1年以内返済)	739	755	16
未 払 金	228	247	19
未 払 費 用	598	663	65
未 払 法 人 税 等	9	9	-
未 払 消 費 税 等	63	56	7
賞 与 引 当 金	185	163	22
そ の 他	22	21	1
2. 固定負債	6,844	6,914	70
長期借入金	938	1,130	192
長期未払金	103	192	89
繰延税金負債	181	-	181
土地再評価に係る 繰延税金負債	609	609	-
退職給付引当金	4,474	4,461	13
役員退職慰労引当金	109	92	17
長期預り金	428	428	-
(資本の部)	(19,547)	(18,739)	(808)
資 本 金	15,669	15,669	-
資本剰余金	1,728	1,728	-
資本準備金	1,728	1,728	-
利益剰余金	943	631	311
当期末処分利益	943	631	311
土地再評価差額金	932	932	-
その他有価証券評価差額金	277	220	497
自 己 株 式	3	2	1
負債・資本合計	38,765	39,437	672

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		15年度(A) (平成15.4.1~ 平成16.3.31)	14年度(B) (平成14.4.1~ 平成15.3.31)	(A) - (B)
経常損益の部	<u>営業損益の部</u>			
	売上高	22,155	20,015	2,140
	営業費用	21,624	19,560	2,064
	売上原価	20,014	18,003	2,011
	販売費及び一般管理費	1,609	1,557	52
	営業利益	530	455	75
	<u>営業外損益の部</u>			
	営業外収益	831	644	187
	受取利息及び配当金	245	47	198
	賃貸料	353	349	4
	その他の収益	232	247	15
	営業外費用	861	894	33
	支払利息	184	202	18
	その他の費用	677	692	15
経常利益	500	204	296	
特別損益の部	<u>特別利益</u>	10	622	612
	軸受鋼加工業務一部移管収益	-	400	400
	投資有価証券売却益	-	222	222
	貸倒引当金取崩益	10	-	10
	<u>特別損失</u>	460	735	275
	たな卸資産廃却損	-	21	21
	投資有価証券評価損	-	65	65
	出資金評価損	37	-	37
	鍛造設備臨時償却費	-	137	137
	退職給付債務 変更時差異償却額	420	420	-
	ゴルフ会員権評価損	3	90	87
税引前当期純利益	50	91	41	
法人税、住民税及び事業税	261	9	270	
当期純利益	311	81	230	
前期繰越利益	631	549	81	
当期末処分利益	943	631	311	

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	金額		
	当 期 (15/4 ~ 16/3)	前 期 (14/4 ~ 15/3)	増減()
当 期 未 処 分 利 益	943	631	311
上記を次の通り処分します。			
次 期 繰 越 利 益	943	631	311

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券 償却原価法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - [時価のあるもの].....期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - [時価のないもの].....移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 建物定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得分(建物附属設備を除く)は定額法)
 - 構築物、車輛及び運搬具、工具器具及び備品.....定率法
 - 機械及び装置.....定額法
 - ソフトウェア.....定額法
4. 引当金の計上基準
 - 1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
 - 2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - 3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(2,100百万円)については、5年による均等償却額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
 - 4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるために、役員退職慰労金の内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法 ... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 1) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。
 - 2) 連結納税制度を適用しております。

追加情報

(税効果会計) …… 繰延税金資産は将来の回収可能性を考慮して計上しておりません。

貸借対照表の注記

	当 期	前 期
1. 自己株式数	59,858 株 3 百万円	46,143 株 2 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	37,996 百万円	37,775 百万円
3. 担保提供資産		
有形固定資産	16,566 百万円	17,001 百万円
投資有価証券	535 百万円	377 百万円
4. 受取手形割引高	241 百万円	399 百万円
5. 保証債務残高	513 百万円	696 百万円
6. 期末発行済株式数	146,876 千株	146,876 千株
7. 土地の再評価……………「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法……………「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。 再評価を行った年月日 …… 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …………… 744 百万円		

リース取引の注記

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

2. 役員 の 異 動

代表取締役及びその他の役員の異動につきましては、3月16日開示済みです。